

# トルクメニスタン大統領訪日とフォーラム開催

## はじめに

2013年9月11日から13日にかけて、トルクメニスタンのグルバングリィ・ベルディムハメドフ大統領が公式実務訪問賓客として日本を訪問した。2009年12月に続き、トルクメニスタン大統領として、まだ同大統領個人としても2回目の訪問である（日程は図表1参照）。

この機会を受け、9月12日、ロシアNIS貿易会（以下、ROTOBO）は日本トルクメニスタン経済委員会、ならびにトルクメニスタン政府と共催で、「日本・トルクメニスタン・フォーラム～協力発展のより良き展望～」（以下、フォーラム）を帝国ホテルにて開催した。本稿では同フォーラムの概要を、大統領のプレゼンテーションの抄訳とともに紹介する。

## フォーラム概要

フォーラムは、日本側より官民の要人を含む約250人、トルクメニスタン側からも大統領以下、メレドフ副首相兼外務大臣、ホジャムハメドフ副首相兼トルクメニスタン日本経済委員会議長をはじめとする政府高官、ならびにトルクメンガス等の主要国営企業・公団の総裁を含む約50人という、質・量ともにハイレベルの参加を得て開催された。

大統領の嗜好への配慮から白い花と金色で彩られた会場は華やかではあったが、同時にトルクメニスタン側警護の強い要請により会場内は撮影禁止、参加者は荷物の持ち込みや席からの移動を禁じられるなど、当会主催の経済イベントとしては些か異様なものものしさに包まれていたことも事実である。

図表1 トルクメニスタン大統領訪日日程概要  
(外務省 HP 他より)

9/11 (水)	昼	・羽田空港着
	PM	・安倍総理大臣との首脳会談、署名式及び共同記者発表、夕食会
9/12 (木)	AM	・日本トルクメニスタン友好議員連盟メンバーによる表敬
	昼	・天皇陛下との御会見及び午餐会
	PM	・JBIC 代表取締役総裁、NEXI 理事長及び ROTOBO 会長による表敬
	18:00	・「日本トルクメニスタン・フォーラム」(含・署名式)及び夕食会
9/13 (木)	AM	・経団連会長主催朝食懇談会
		・「JATA 旅博 2013」視察
	PM	・羽田空港発

フォーラムは、司会を務める岡村正俊・ROTOBO専務理事が大統領の入場を告げ、一同一斉に起立、拍手で迎えるところから始まった。開会の挨拶を務めたのは小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長で、大統領一行に対する歓迎の意を述べるとともに、特に2009年の第1回訪日以降、両国間のビジネスが活発化していることを指摘、その一層の発展に向け経済委員会の立場から努力を傾注する意志を表明した。

続く大統領のプレゼンテーション（次項参照）の後、日本側代表としてスピーチを行ったのが麻生太郎・副総理兼財務大臣兼金融担当大臣である。日本とトルクメニスタンの気候風土、民族性には大きな違いがあることを指摘しつつ、「全く性質の異なる者同士が惹かれあうこともままあること」と今後の関係拡大への期待をユーモラスに語った。特に経済面では、資源大国であるトルクメニスタンと技術大国の日本は相互補完的であり、幅広い分野において長期的パートナーシップを構築

することができる。相互理解深化と協力事業の着実な推進のもと「アジアを跨ぐ大きな連帯の橋を築いていこうではありませんか」と、副総理は結んだ。

次に主催者を代表して西岡喬・ロシアNIS貿易会会長が挨拶、「日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク」の運営、二国間経済委員会事務局業務等、ROTOBOのこれまでのトルクメニスタンに対する取り組みについて簡潔に紹介、今後ともこれを継続、発展させる意向を表明した。

最後の挨拶は、小坂憲次・日本トルクメニスタン友好議員連盟会長からである。同議員連盟は、この度の大統領訪日を受けて設立されたものであり、挨拶で小坂会長はその経緯を説明するとともに、情報通信・科学技術振興、大学間交流による人材育成等、具体的有望分野を挙げつつ、今後の協力拡大に尽力する旨述べた。

一連の挨拶の後は、文書署名式が行われた。署名予定の文書数が15にも上っていたため、トルクメニスタン側と時間短縮のための手順打ち合わせを繰り返したにもかかわらず、現場ではその一切が失われていたのは誠に遺憾であった。結果、署名式の時間は当初予定の3倍の30分以上にも及び、さらにその後、大統領が麻生副総理を伴いしばらく中座するというハプニングも重なったため、フォーラム後の夕食会はほぼ1時間遅れのスタートとなった。日本側参加者には多大なるご迷惑をおかけする次第となったわけであるが、その一方で大統領は大いに満足した様子であり、食後もなかなか席を立とうとせず、側近がやきもきする一幕があったほどであった。

## ベルディムハメドフ大統領プレゼンテーション (抄訳)

尊敬する麻生副総理、フォーラム参加者、友人の皆様！

トルクメニスタン国民と政府を代表して皆様にご挨拶申し上げるとともに、フォーラムの主催者であるロシアNIS貿易会ならびに日本トルクメニスタン経済委員会に対し感謝申し上げます。ホスピタリティ溢れる貴国への訪問は私にとって2度目ですが、今回の会合は両国関係の発展に特別な意義を持っています。今回の訪問中に私は、我が国でも非常に尊敬されている天皇陛下に大変温かい雰囲気の中で謁見し、また安倍首相とも極めて有意義な会見を行うことができました。そしてその結果、共同声明ならびに技術協力、経済、医療、ガスのハイテク加工に関する文書に調印致しました。今年5月に駐日トルクメニスタン大使館が開設されたことは、互恵的協力関係を拡大したいという両国の意向を裏付けています。

我が国の対外政策及び国内政策について手短にお話したいと思います。

トルクメニスタンの現在の政策の本質を端的に表すなら「国家近代化政策」と名付けることができます。我が国の経済発展はこれまでとは全く違うレベルに至っています。国家にも国内の実業界にも質的に新しい力があります。

トルクメニスタンの主要経済指標は全て十分に高いレベルにあります。経済成長率は着実に毎年11%台を保っています。我が国は経済改革において大きな進歩を達成しているので

す。豊かな資源が、トルクメニスタンの工業部門における燃料・エネルギー産業の発展を可能としています。特に力を入れているのは、発電、ガス採掘、石油採掘および石油加工で

す。

我々が高く評価している日本の最新技術が、トルクメニスタンの産業の発展と多角化に大きく貢献していることを指摘したいと思えます。現在、日本の企業は様々な産業分野でトルクメニスタンの積極的なパートナーとなっています。

例えば、日本企業は随伴ガスからの液体燃料合成、地層水の浄化および処理の問題で国営コンツェルン「トルクメンネフチ」と積極的に協力しています。また、国営コンツェルン「トルクメンガス」とは天然ガスの高度加工や大規模ガス化学産業創設に関連する複数のプロジェクトにおいて連携しています。セイジ市におけるポリエチレン製造工場建設プロジェクトに関わる提案もそうした例です。協力の枠組みが今後投資分野においても拡大していくことを確信しています。

近年、両国の貿易・経済関係は目覚ましい進歩を遂げています。しかし、2012年のトルクメニスタンと日本との貿易高が前年と比べて約9倍に増大したにも関わらず<sup>1)</sup>、日本はトルクメニスタンの輸入総額中9位、輸出総額中47位を占めるに過ぎません。つまり両国

には貿易経済分野での連携を高めるための大きな将来性があるということです。

2013年6月1日現在、トルクメニスタンには日本企業が参加する投資プロジェクトが26件登録されており、その総額は7億8,100万ドル、910億円を超えています。

トルクメニスタンでは近年、投資総額に占める外国投資の割合が大きく増大しました。我が国は経済政策において借款や融資よりも直接投資導入を志向しております。なぜなら、直接投資は、第一に国内市場における追加的な生産需要を生み、それが財政と経済の安定化を促すから、そして第二に、それは対外債務の増大にはつながらないからです。我が国に国家債務が存在しないことが、良好かつ安定した財政システムの存在を示しています。

トルクメニスタン経済に対する投資インセンティブを高めるため、必要なインフラの整備とともに、投資家の権利保護に関する国際水準を満たす法的基盤の改善が順次進められています。法的基盤は、外国人投資家、外国投資参加企業の活動の権利保護を具体的に保証するもので、例えば、次のような事項に関わる権利を含みます：査証制度と国内滞在、

図表2 「日本・トルクメニスタン・フォーラム～協力発展のより良き展望～」及び夕食会  
プログラム

◆会場： 帝国ホテル東京 孔雀東の間

時間	プログラム
17:00	開場、受付開始
17:50	出席者入場、着席
18:00-20:00	<b>「日本・トルクメニスタン・フォーラム～協力発展のより良き展望～」</b>
18:00	ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領、入場
18:05	小林洋一 日本トルクメニスタン経済委員会会長 開会挨拶
18:10	ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領 プレゼンテーション
18:30	麻生太郎 副総理兼財務大臣兼金融担当大臣 スピーチ
18:40	西岡 喬 (一社)ロシアNIS貿易会会長 挨拶
18:45	小坂憲次 日本トルクメニスタン友好議員連盟会長 挨拶
18:50	署名式
20:00-21:00	<b>「日本トルクメニスタン経済委員会・トルクメニスタン政府主催夕食会」</b>

収入・利益の国内使用と国外送金、外国人投資家及び外国投資参加企業の権利・義務の第三者への譲渡、知的所有権、情報へのアクセス、投資活動中止の際の投資の返還と資産の強制収用に対する補償。またカスピ海沿岸に位置する観光特区「アヴァザ」内で活動する外国人投資家は、税金、関税その他の面で多くの優遇措置を受けることができます。

トルクメニスタンでは、積極的で精力的な企業家層が形成され、国の経済発展の原動力として確実に力を発揮するようになっていきます。民間セクターがGDPに占める割合は現在約40%ですが、2020年には70%まで増えるでしょう。トルクメニスタンでは、民間企業の優遇・奨励措置、民間企業活動の可能性の拡大を規定した国家中小企業支援法が制定され、明確な民間企業振興コンセプトが策定されています。近い将来、我が国では中小企業だけでなく（訳注：民間の）大企業についても話題にすることができるようになることを確信しています。

現在、既に我が国では民間建設企業に大規模なプロジェクトを委託するようになっていきます。例えばこの8月、アシガバード市開発に関する第13期プレゼンテーションが行われましたが、最大の特徴は、その実施が「トルクメニスタン産業家・企業家同盟」のメンバーである民間の建設企業に委託されたことでした。同同盟はつい先頃設立されたものですが、既に4,500以上の民間企業を擁し、我が国の経済改革の実現に重要な役割を果たしています。

最新のイノベーションと技術開発、国際標準との適合が我が国にとって最優先の課題であるということを強調したいと思います。日本企業の経済活動、生産・科学技術及び経営活動の経験に我々は大変関心をもち、有益であると考えています。

どの国や政府にとっても最重要の課題は国民の生活の質の向上です。トルクメニスタンは豊富な天然資源に恵まれているため、国家は国民を国際経済の影響にさらさずにすみませぬ。我々は国内政策において国民の福祉を優先し続けるつもりです。我が国は現在、国民にガス、電気、水を無料で提供している唯一の国家です。その他にも世界に類を見ない多くの特典や特権があります。市場経済への道をしっかりと歩みながらも、我が国は主要な原料資源および国民経済の最重要分野に対する厳格な国家管理の必要性を否定しません。

我が国では教育システムの改革が成功裏に実施されています。究極の目的は世界標準への到達です。国内外の経験にもとづく新しいカリキュラムが策定され、外国で高等教育を受ける可能性も大幅に広がりました。近い将来、我が国の若者が日本の教育機関で学んだり、逆に日本の若者が我が国の大学で学んだりすることができるようになるでしょう。

医療システム改革についても触れないわけにはいきませぬ。この数年の間に我が国には新しい総合病院や専門別医療センターの一大ネットワークが構築されました。日本政府が医療機器・サービス輸出分野における国際協力に大きな関心を持っていることを我々は知っています。ここにも、日本企業にとって大きな参入の余地があると言えるでしょう。

我が国と日本はともに豊かな観光資源を有しており、この分野でも大きな協力拡大の可能性もあります。トルクメニスタンは、明日開幕する「JATA旅博2013」に初めて参加します。我が国は日本からの観光客が増えることを期待しています。

また、2017年にはトルクメニスタンで第5回アジア・インドア・マーシャルアーツゲームズが開かれます。これに関連してスポーツ分野での協力の可能性もあります。この場を

お借りして、東京が2020年のオリンピック開催地に選ばれたことを心からお祝い申し上げます。

最後に、トルクメニスタンと日本の間には時代の精神に合致した、協力と平等な互恵パートナーシップの効果的なモデルが形成されています。本日の会議が、質的に新しい段階に入りつつある協力関係への、双方の意志を確認する場となることを願っています。我々が本日調印する文書のリストは、燃料・エネルギーから学術・教育まで様々な分野にわたりますが、この事実こそ、両国にはあらゆる分野における確かな協力のための可能性があることを証明しているのです。

皆様のお仕事でのご成功を祈念するとともに、ご清聴に御礼申し上げます。

## おわりに

この場をお借りし、今回のフォーラム開催にご協力いただいた両国の関係各位に事務局より感謝申し上げますとともに、日本側参加者の皆様には現場でのプログラム変更を含め、数々のご不自由、ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。人間と同様、国家にも個性があるのは当然であるが、今回のフォーラ

ムの準備と運営においてトルクメニスタン側が見せた大統領への尋常ならざる配慮ぶりに、改めてこの国の特殊性を認識した次第であった。

しかしながら大統領の2度の訪日を経て、両国関係が急速に拡大していることは紛れもない事実である。大統領が述べている通り、フォーラムにおいて多岐にわたる15もの文書が結ばれたことがその証左であり、日本トルクメニスタン経済委員会の会員数も2008年当時の6社から現在は10社まで増加した（2013年10月現在）。こうした日本を含む諸外国との関係拡大が、トルクメニスタンの特殊性に肯定的影響を及ぼし、更なる持続的関係発展の礎となることに期待したい。

（輪島 実樹）

## 【注】

- 1) 日本の貿易統計では、2012年の日本とトルクメニスタンの貿易総額は1.21億ドルで、前年の2.69億ドルからむしろ大幅に減少しており、大統領の言葉とは全く整合しないが、ここでは発言のままとした。以下も数値については同様の扱い。

図表3 日本トルクメニスタン・フォーラムにおける署名文書一覧

<p>1. <u>日本中央競馬会(JRA)と国営公団「トルクメンアトラルイ」との間の覚書</u>  <u>日本中央競馬会(JRA) 土川 健之 理事長</u>  <u>国営公団「トルクメンアトラルイ」Ya.アンナエフ 総裁</u></p> <p>2. <u>マネーロンダリング及びテロ資金供与に関する情報交換枠組み</u>  <u>警察庁 刑事局組織犯罪対策部 室城信之 部長</u>  <u>トルクメニスタン財務大臣 D. サディオフ</u></p> <p>3. <u>トルクメニスタン向け GTL プラント建設プロジェクトに関するトルクメンガスと、千代田化工建設(株)、新日鉄住金エンジニアリング(株)及び双日(株)グループとの間のフレームワークアグリーメント</u>  <u>千代田化工建設株式会社 湊谷 省吾 代表取締役社長</u>  <u>新日鉄住金エンジニアリング株式会社 高橋 誠 代表取締役社長</u>  <u>双日株式会社 喜多 敏彦 常務執行役員、機械部門長</u>  <u>国営コンツェルン「トルクメンガス」K. アブドゥラエフ 総裁</u></p> <p>4. <u>エチレン及び HDPE(高密度ポリエチレン)製造プラント建設プロジェクトに関する覚書</u>  <u>日揮株式会社 丹下 誓 最高顧問</u>  <u>伊藤忠商事株式会社 大喜多 治年 執行役員、プラント・船舶・航空機部門長</u>  <u>国営コンツェルン「トルクメンガス」K. アブドゥラエフ 総裁</u></p> <p>5. <u>トルクメニスタン向け Gas to Gasoline プラントの建設に関するトルクメンガスと、川崎重工業(株)、ルネッサンストルクメニスタン コンソーシアム間のフレームワークアグリーメント</u>  <u>川崎重工業株式会社 井上 英二プラント・環境カンパニープレジデント</u>  <u>双日株式会社 喜多 敏彦 常務執行役員、機械部門長</u>  <u>国営コンツェルン「トルクメンガス」K. アブドゥラエフ 総裁</u></p> <p>6. <u>トルクメニスタン・エタンクランクカー石化プラント建設契約</u>  <u>東洋エンジニアリング株式会社 石橋 克基 社長</u>  <u>国営コンツェルン「トルクメンガス」K. アブドゥラエフ 総裁</u></p> <p>7. <u>トルクメニスタン、トルクメナバット向け硫酸製造プラント建設に関するトルクメンヒーミーヤ、及び三井造船(株)、ルネッサンストルクメン コンソーシアム間 EPC 契約及び EPC 契約に係る覚書</u>  <u>三井造船株式会社 田中 孝雄 社長</u>  <u>国営コンツェルン「トルクメンヒーミーヤ」 M. パラカエフ総裁</u></p>	<p>8. <u>トルクメニスタン、ガラボガス向け硫酸ナトリウム、及び洗剤プラント、ターキンキー建設プロジェクトに関するトルクメンヒーミーヤ社と月島機械(株)、ルネッサンストルクメニスタンコンソーシアム間のフレームワークアグリーメント</u>  <u>月島機械株式会社 吉川 孝 取締役、常務執行役員</u>  <u>国営コンツェルン「トルクメンヒーミーヤ」 M. パラカエフ総裁</u></p> <p>9. <u>トルクメニスタン、ガラボガス市に於けるアンモニア・尿素プラント案件に関するトルクメンヒーミーヤとの枠組み協定書</u>  <u>三菱商事株式会社</u>  <u>国営コンツェルン「トルクメンヒーミーヤ」</u></p> <p>10. <u>トルクメンオイル社との石油随伴ガス用液化設備建設の協力に関する覚書</u>  <u>住友商事株式会社</u>  <u>国営コンツェルン「トルクメンネフチ」</u></p> <p>11. <u>硫酸製造プラント輸出案件に係る融資契約書</u>  <u>国際協力銀行 木村 茂樹 執行役員 産業ファイナンス部門長</u>  <u>トルクメニスタン国立対外経済関係銀行 R.ジエバロフ 総裁</u></p> <p>12. <u>トルクメニスタン対外経済関係銀行と国際協力銀行間の業務協力協定</u>  <u>国際協力銀行 木村 茂樹 執行役員 産業ファイナンス部門長</u>  <u>トルクメニスタン国立対外経済関係銀行 R.ジエバロフ 総裁</u></p> <p>13. <u>トルクメニスタン科学アカデミーと東京貿易テクノロジー株式会社とによる科学技術協力に関する協定書</u>  <u>東京貿易テクノロジー株式会社 内田 和衛 代表取締役社長</u>  <u>トルクメニスタン科学アカデミー G.メジロフ 総裁</u></p> <p>14. <u>トルクメニスタン科学アカデミーと日本トルクメニスタン科学技術協力協会合意覚書</u>  <u>日本トルクメニスタン科学技術協力協会 代表</u>  <u>鯉沼秀臣 東京大学・筑波大学 教授</u>  <u>トルクメニスタン科学アカデミー G.メジロフ 総裁</u></p> <p>15. <u>日本国筑波大学とトルクメニスタン国立アザディ世界言語大学との間の学術交流及び協力に関する協定</u>  <u>筑波大学 永田 恭介 学長</u>  <u>トルクメニスタン国立アザディ世界言語大学 チャリイェフ 学長</u></p>
--	--